

千葉労働局発表
平成22年6月17日

千葉労働局労働基準部安全衛生課
課長 いながき 穂垣 寛孝
主任安全専門官 米倉 よねくら みちお 三千雄
課長補佐 やまもと まさひろ 山本 昌弘
電話043-221-4312

第83回全国安全週間実施

～みんなで進めようリスクアセスメント めざそう職場の安全・安心～

1 全国安全週間

「みんなで進めようリスクアセスメント めざそう職場の安全・安心」をスローガンに、6月1日から6月30日までを準備期間、7月1日から7日までを本週間として実施されます。全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、一度も中断されることなく続けられ、本年度で83回目を迎えます。

我が国の労働災害による被災者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお、1,075人もの尊い命が失われています。加えて、景気悪化の中、企業における労働災害防止対策に係る活動が停滞することも懸念されます。

そうした中で、安全で快適な職場としていくためには、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させることが不可欠です。

この全国安全週間を契機として、それぞれの職場において、労働災害防止の重要性について認識をさらに深め、安全活動の着実な実行を図りましょう。

2 平成21年の千葉県における労働災害発生状況

○ 平成21年における休業4日以上労働災害死傷者数は5,040人と、昨年より大幅な減少となりました。

死亡者数は42人と前年より14人減少しました。都道府県別にみると、平成20年は全国ワースト5位でしたが、平成21年はワースト8位となりました。

(1) 千葉県における労働災害発生状況

平成21年の千葉労働局（局長千葉秀木）管内の労働災害による休業4以上の死傷者数は5,040人であり、前年に比べ556人、率にして10%減少しました。

業種別では、製造業881人、建設業1,143人、運輸業823人と、この3業種で全体の56%を占めています。

死亡者数は42人であり、前年に比べ14人、率にして25%減少したものの、

依然として40人を超える死亡災害が発生しています。

業種別では、製造業6人、建設業17人、運輸業6人と、この3業種で全体の69%を占めています。

(全国における労働災害発生状況)

全国の労働災害による被災者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお、105,718人の方が休業4日以上により被災し、1,075人の尊い命が労働の場で失われています。

また、労災保険新規受給者数は年間約53万人にも上っています。

(2) 千葉労働局における労働災害防止対策

第11次労働災害防止計画の推進

平成20年度にスタートした第11次労働災害防止計画は、計画期間中に死亡者数について平成19年に比して20%以上、休業4以上の死傷者数について同15%以上減少させること等を目標として設定しています。

平成21年は、平成19年と比して、死亡者数については28%減と目標を達成しましたが、死傷者数は4%減であり、引き続き労働災害多発業種に対する対策及びリスク低減対策を促進することとしています。

労働災害多発業種に対する対策及びリスク低減対策の推進

建設業等において、高所からの墜落・転落災害による労働災害が多発していることを背景に、足場等からの墜落防止等の強化を図った規則改正が昨年6月に施行されたことから、建設事業者に対する指導を徹底するとともに、公共工事発注機関等との連絡会議(7月28日に「労働災害防止に関する千葉県・千葉労働局連絡会議」、及び「建設工事発注機関連絡会議」：国土交通省等の参加で開催)及び千葉県建設業労働災害防止大会(7月7日 京成ホテルミラマーレにて開催)において、公共工事発注機関、建設工事関係者等に対して取組強化を要請することとしています。

また、死傷災害等の労働災害全体を減少させるため、事業場における危険性又は有害性の特定、リスクの見積り、リスク低減措置の検討等を行い、それに基づく措置を実施するリスクアセスメントの実施を広く定着させるため、昨年度から平成23年度までの推進3ヵ年計画を樹立し、その取組を促進することとしています。

添付資料

業種別労働災害発生状況(休業4日以上)

平成21年 業種別 死亡災害発生状況

平成21年 署別 - 業種別 死亡災害発生状況

平成21年 署別 - 月別 死亡災害発生状況

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

業 種		平成19年・20年の災害（確定）				平成20年・21年比較（確定）			
		19年	20年	対前年 増 減	増減率 %	20年	21年	対前年 増 減	増減率 %
製 造	食 料 品 製 造 業	245	223	-22	-9	223	225	2	0.9
	繊維・繊維製品製造業	12	8	-4	-33.3	8	8	0	0
	木材・木製品・家具製造業	35	28	-7	-20	28	33	5	17.9
	紙製造・印刷製本業	17	13	-4	-23.5	13	26	13	100
	化 学 工 業	59	74	15	25.4	74	35	-39	-52.7
	窯業・土石製品製造業	43	40	-3	-7	40	40	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	50	51	1	2	51	34	-17	-33.3
	金属製品製造業	245	239	-6	-2.4	239	230	-9	-3.8
	一般機械器具製造業	81	71	-10	-12.3	71	57	-14	-19.7
	電気機械器具製造業	33	38	5	15.2	38	31	-7	-18.4
	輸送用機械器具製造業	62	56	-6	-9.7	56	58	2	3.6
	電気・ガス・水道業	7	1	-6	-85.7	1	3	2	200
	その他の製造業	107	104	-3	-2.8	104	101	-3	-2.9
	業 小 計	996	946	-50	-5	946	881	-65	-6.9
鉱 業		4	2	-2	-50	2	3	1	50
建 設	土 木 工 事 業	178	159	-19	-10.7	159	159	0	0
	建 築 工 事 業	804	813	9	1.1	813	759	-54	-6.6
	木造家屋建設業(内数)	487	516	29	6	516	471	-45	-8.7
	その他の建設業	223	245	22	9.9	245	225	-20	-8.2
	業 小 計	1,205	1,217	12	1	1,217	1,143	-74	-6.1
運 輸	運 輸 交 通 事 業	188	125	-63	-33.5	125	125	0	0
	陸上貨物取扱業	641	744	103	16.1	744	691	-53	-7.1
	港 湾 荷 役 業	13	12	-1	-7.7	12	7	-5	-41.7
	業 小 計	842	881	39	4.6	881	823	-58	-6.6
林 業		11	13	2	18.2	13	10	-3	-23.1
漁 業		42	43	1	2.4	43	31	-12	-27.9
そ の 他 の 事 業	卸 ・ 小 売 業	693	680	-13	-1.9	680	638	-42	-6.2
	医 療 保 健 業	163	254	91	55.8	254	235	-19	-7.5
	ビルメンテナンス業	97	125	28	28.9	125	95	-30	-24
	旅 館 業	52	63	11	21.2	63	48	-15	-23.8
	飲 食 店	129	181	52	40.3	181	140	-41	-22.7
	ゴルフ場の事業	108	113	5	4.6	113	85	-28	-24.8
	清 掃 ・ と 畜 業	123	140	17	13.8	140	108	-32	-22.9
	上記以外の事業	791	938	147	18.6	938	800	-138	-14.7
業 小 計	2,156	2,494	338	15.7	2,494	2,149	-345	-13.8	
合 計		5,256	5,596	340	6.5	5,596	5,040	-556	-9.9

注) 1. 平成21年発生件数は平成22年3月31日をもって確定とする。

2. 陸上貨物取扱業には道路貨物運送事業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労災給付データに基づく統計である。

平成21年 署別 - 業種別 死亡災害発生状況

	製造業	鉱業	建設業	運輸 交通事業	陸上貨物 取扱業	港湾 荷役業	林業	漁業	その他の 事業	合計	平成20年 確定	交通事故(同期合計の内数)		平成20年 建設業
												平成21年	平成20年	
千葉	2		4		3				3	12	10	1		2
船橋			2						4	6	20	2	6	6
柏	1		2		2				3	8	11	3	4	3
銚子	2		3							5	7		4	2
木更津			3						1	4	4	2		2
茂原	1		1						1	3	2			1
成田			1		1					2	1	1		1
東金			1						1	2	1			
合計(局)	6	0	17	0	6	0	0	0	13	42		9		
平成20年(確定)	13		17		4				22		56		14	17

1. 平成21年全数は平成22年3月31日をもって確定とする。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。

平成21年 署別 - 月別 死亡災害発生状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	平成20年 確定
千葉	2	2	1				1	2	1	1	1	1	12	10
船橋		2		1			1			1		1	6	20
柏	1	1	1	1				2		2			8	11
銚子						1		1		1	1	1	5	7
木更津	1	1							1		1		4	4
茂原		1			1							1	3	2
成田			1						1				2	1
東金			1	1									2	1
合計(局)	4	7	4	3	1	1	2	5	3	5	3	4	42	
平成20年(確定)	4	2	9	8	8	4	5	4	3	5	2	2		56

1. 平成21年全数は平成22年3月31日をもって確定とする。